

送コストの問題が解決できなければ、企業はその気にならない。牛乳の入れ物に、ワンウェイの紙パックが採用されるのはそのような理由による。ただ、エネルギーコストとは、すべからず人間のライフスタイルを維持するためのコストである。その意味で、輸送コストは努力により減らすことが可能であろう。例えば、現在様々な場面で提唱されている「地産地消」は、結果として輸送コストを大きく削減させるものとなる。このような考え方が社会に浸透し、システムとして構築されてゆけば、環境負荷は削減され、ゼロエミッションはより早く達成できるものとする。」

(文責 高橋祐一郎)

特別研究会報告要旨(2003年3月20日)

北海道酪農経営の現状と将来

元氣な農業者からの報告

(標津郡中標津町)三友 盛行
(網走郡東藻琴村)小久保 謙
(紋別郡興部町)大黒 宏

(北海道酪農の現状)

北海道の酪農経営は今、史上最高の経営収支を実現している。それは、増大した飼養頭数規模、濃厚飼料多給による高泌乳、安定した乳価、高値の個体販売、安価な購入飼料に支えられている。他方、濃厚飼料多給による飼養頭数規模の増大は、労働の長時間化、糞尿の外部不経済化、生産病の多発、産子数の減少などをもたらしているほか、施設・機械の重装備化などによって負債を増大させ、ゴールなき拡大に走らせている。

すなわち、日本の酪農は社会的にみれば単なる加工業になり下がり、経営収支はあって(互いに償って)いるが、「農業収支」はあっていない。酪農は農業が本来的に備えているはずの多面的機能を発揮していない。生産量

のみを拡大する路線は、悪臭、水質汚濁、景観悪化等環境汚染を引き起こしている。

三友氏は東京出身で、研修のため根釧パイロットファームで働いた後1969年に、40ヘクタールの国有林の払い下げを受けて現在地に入植、1ヘクタールに1頭の粗放的酪農を行ってきた。近年、夫人が中心となってチーズ作りをし、放牧および乾草飼育の乳牛から製造するチーズの質の違いを実感している。残念なことは、自分の生産した牛乳もチーズ製造に使用できるのは2割程度で、残りは濃厚飼料多給の牛乳に混ぜられて販売していることである。なお、三友氏はわずかに購入している濃厚飼料も全て non-GMO にしている。(以上三友報告から)

小久保氏も入植組であるが、大学卒業後一旦就職した会社を退職し、大自然の中で働ける酪農を目指して酪農を勉強し、1982年に離農跡地に入植した。小久保氏の入植した東藻琴村は畑作地帯であり、糞尿も有効利用されやすい上に、集落の酪農家は小久保氏1人となっている。小久保氏は農地では全てデントコーンを栽培し、牧草はカナダから輸入して濃厚飼料も多給し、62頭の搾乳牛から1頭平均9,800kgを搾乳している。

小久保氏が輸入依存の酪農経営に疑問を感じていたときに出会ったのが、ダチョウであった。ダチョウは植物繊維の消化吸収がよく、環境適応能力も高く、肉が美味しくヘルシーである点に注目した。植物繊維の消化吸収がよいことから、草資源の有効活用が可能であり、糞尿も少なく、臭わない上、増殖率も高いために飼育コストも低い。ダチョウに取り組み始めた1995年以来、酪農の規模拡大は行っていない。(以上小久保報告から)

大黒氏は北海道入植農家の4代目であるが、親の代の酪農をみて育ちながら、働くばかりの農業はやりたくないと考えていた。大学卒業後オーストラリアでみた酪農家の子供達による牛乳配達姿にひかれながら家業の酪農に従事し、父の夢であった100ヘクタールの農地と100頭の乳牛飼養を実現すべく規模拡大を進めた。その夢もほぼ実現した1988年、日

本では酪農家が牛乳処理を行うことはほとんど不可能だったが、多くの方々の協力を得て牛乳の宅配を事業として開始し、株式会社ノースブレインファームを設立した。

91年にはチーズ、バターの製造販売、肉工場、直営レストランも開始、94年には売上高が1億円を超え、97年には2億円、2000年には3億円を超えた。その後も菓子・パン製造を本格化し、資本金も2001年には4千5百万円とした。この間、地元牛乳による学校給食牛乳を実現するほか、体験学習も含め、地域とのつながりを大切にしながら、酪農生産と消費を直結させている。(以上大黒報告から)

(北海道酪農の将来)

現在における酪農の最大の問題として、三友氏は酪農が単なる加工産業に成り下がってしまった点をあげる。それは生産面でいえば、外国産飼料を給餌しての牛乳生産であり、資源の循環が行われていないことに現れる。他方、食料供給機能という観点からみると、生産者と消費者が分断されており、生産者は販売の難しさを知らないままであること、消費者のニーズを正確に把握していないことである。酪農に関し報告者3人のたどってきた道程は異なるが、少なくとも現在においては、こうした認識は一致している。

今後、牛乳関係でも国境障壁はさらに引き下げられるであろうが、そのことによって真っ先に打撃を受けるのは加工型の酪農であろう。日本の牛乳の総需要量は生乳換算で1,220万トンでありそのうち飲用向けが500万トンであるが、飼料の自給率を勘案すれば、牛乳の国内生産は現在の830万トンがいずれ500万トン程度に落ち込むのが自然な姿だと三友氏はいう。大黒氏は、世界一牛乳生産費の低いニュージーランドがヨーロッパからチーズを輸入していることを指摘する。また三友氏は、濃厚飼料多給の乳牛から絞った牛乳ではソフトのチーズしかできないが、チーズを食べ慣れると牧草から生産されたハードなチーズを好むようになることを指摘する。

北海道酪農の「人」に関し、大黒氏が最も胸を張るのは、ノースブレインファームに

おいて30名(パートを含めれば35名)の従業員を雇用していることである。小久保氏はその集落12戸では全て農業後継者が確保されているか、その見込があるという。しかし、報告者3人とも、農業後継者に覇気がないこと、もろさを抱えている経営の安定の上に安住し、開拓魂を失ってしまっていることを問題視する。他方で三友氏は、研修生として働く若者の多くが艱難に耐え、自らを鍛えていることを賞賛する。小久保氏は、内発的なエネルギーの連続的造成のために必要な要素のうち、社会的な誇りが北海道の若い農業者から失われてしまっていることが問題だとする。

北海道の酪農が今日の姿になるのに、政策が大きく貢献してきたことに異論はない。しかし、個別経営は自己責任で営まなくてはならないこと、政策に係わるべき公共的問題に関しても種々の改善点が指摘された。大黒氏は、野積み堆肥を禁止する見返りとして屋根だけの施設を整備したら非常識な事業費がかかったという。高率の補助をもらったので経営上の問題は全くないが、釈然としない。小久保氏が行うダチョウ産業に関しては、種々の問題への対応を自主規制で行っており公的規制が存在しないことが発展の原動力だという。三友氏が問題にするのは、小規模酪農加工施設、宿泊施設等に関する農林水産省と厚生労働省の認識の違い、わけでも保健所の認識不足である。100%の安全性ということとはあり得ないのに、それを政策目標とすることへの疑問も提示された。

北海道の酪農は北海道のイメージを代表しており、130年の開拓の歴史の中で絞り込まれてきた財産であり、将来に引き継ぐ必要がある。そのためには、北海道イメージを引き継ぐ値打のある牛乳(例えば遺伝子組み換え作物を使用しなかった牛乳)とそうでない牛乳とを区分しなければならない。しかし現実には、例えば北海道らしい放牧酪農をプール乳価の下で政策も農協もいじめてきた。政策も農協も選択肢を多くし、生産者と消費者の距離を近づけていく必要がある。

(文責 堀越孝良)